

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 自給飼料生産・利用拡大推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 酪農・飼料係 電話番号：058-272-1111(内4141)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,770 千円 (前年度予算額： 2,770 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,770	0	0	0	0	0	0	0	2,770
要求額	2,770	0	0	0	0	0	0	0	2,770
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成20年の穀物価格の高騰以降、輸入飼料価格は高止まりし、畜産経営を圧迫している。輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した畜産経営体を育成するためには、飼料生産技術の向上、自給飼料の品質向上、コントラクター等飼料生産組織の育成及び公共牧場の利用推進などの対策を実施する必要がある。

また、水田収益力強化ビジョンにより飼料用米・WCS用稲の生産が推進されるなか、飼料用米や稲WCSの需要を拡大し、安定した県内産飼料の確保を推進する必要がある。

(2) 事業内容

- ①自給飼料生産基盤強化・品質向上対策
 - ・県内の自給飼料生産状況、生育状況の把握
 - ・自給飼料生産技術の普及指導、自給飼料増産に向けた協議・検討
- ②自給飼料優良品種選定普及促進
 - ・「岐阜県飼料作物奨励品種」選定のための基礎資料作成
 - ・気候条件に適合した各種飼料作物品種についての生育状況調査・分析
 - ・「奨励品種」の選定及び普及
- ③公共牧場広域利用推進
 - ・公共牧場の利用状況調査、現地指導の実施
- ④飼料用米・稲WCS利用促進
 - ・飼料用米の利用促進
 - 飼料用米需要調査、飼料分析、残留農薬検査、生産利用マッチング、飼料用米畜産物のPR、飼料用米活用促進研修会の開催
 - ・稲WCSの利用促進
 - 稲WCSの需要調査、需要拡大に向けた研修会の開催、生産利用マッチング

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (畜産振興のための事業であり、県負担は妥当)

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
共済費	5	会計年度任用職員共済費
報酬費	396	会計年度任用職員人件費
旅費	474	現地指導、現地調査、会議等旅費
需用費	1,380	試験・調査に係る消耗品、燃料費
役務費	15	通信運搬費、手数料
委託料	500	
合計	2,770	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」において、自給飼料生産基盤の強化、自給飼料生産・利用拡大の推進、飼料生産技術の高度化と普及を行うこととしている。

(2) 後年度の財政負担

「ぎふ農業・農村基本計画」の目標達成に向け、今後も引き続き県単独事業として推進する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、水田等を活用した飼料用稲（飼料用米、稲WCS）などの飼料生産の拡大を図り、飼料作物優良品種の普及や、飼料及び土壌分析結果に基づく肥培管理技術、収穫調製技術の指導を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①公共牧場の草 地面積	1,158ha	1,149ha	1,154ha	1,158ha	1,158ha	99.7%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>[取組内容] 自給飼料増産推進指導、優良品種選定普及促進、公共牧場広域利用促進 稲WCS生産利用マッチング検討会の開催 鶏への飼料用米給与の影響評価試験、飼料用米利用畜産物のPR 飼料用米の生産利用マッチング会議の開催</p> <p>[成果] 県営家畜育成牧場の利用頭数の増加 優良品種の選定による飼料作物収量の増加</p>
	指標① 目標：1,158ha 実績：1,149ha 達成率：99%
令和 3 年度	<p>[取組内容] 自給飼料増産推進指導、優良品種選定普及促進、公共牧場広域利用促進 鶏への飼料用米給与の影響評価試験、飼料用米利用畜産物のPR 飼料用米の生産利用マッチング会議の開催</p> <p>[成果] 県営家畜育成牧場の利用頭数の増加</p>
	指標① 目標：1,158ha 実績：1,154ha 達成率：99%
令和 4 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>輸入飼料価格が高騰している中、安定した畜産経営のためには、自給飼料生産による飼料費のコスト低減を図ることが必須である。安定的な県産飼料確保のため、飼料用米及び稲WCSの生産、利用推進を図る必要がある。また、畜産農家における労働力不足の解消、社会問題である鳥獣被害及び耕作放棄地の拡大等の課題に対応するためには、本事業による側面的支援は必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>業務委託によるマッチング活動等により飼料用米の利用量は増加している。また飼料用米・稲WCSの栽培面積は拡大している。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	<p>関係団体への業務委託、県畜産研究所との連携により、現状考えうる効率化は図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 水田を活用した飼料用米を推進することで、飼料作物生産面積を確保し、県産飼料の生産、利用を推進する必要がある。 また、良質な飼料生産を行うため、地域の気候に対応した品種の選定、栽培技術の普及など飼料の生産性を高める必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 飼料自給率の向上、社会問題である鳥獣被害、気候変動への適応及び耕作放棄地の解消を図るため、今後も継続した取り組みが必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	